

平成15年度
総務省委託調査

諸外国における文化遺産のデジタルアーカイブについての調査研究

概要報告書

平成16年4月26日

株式会社 文化環境研究所

調査の背景

e-Japan重点計画－2003では、日本文化への理解向上を図るため、様々な情報のデジタル化・アーカイブ化及び国内外への発信を推進し、このために必要な技術開発の推進を行うことを明記している。

博物館・美術館の収蔵品についても2005年度までに、デジタル化・アーカイブ化を推進し、インターネットを通じて国内外に情報提供が行われるよう必要な措置を講じるものとしている。

調査の目的

我が国が平成18年までに世界最先端のIT国家となることを目指した「e-Japan戦略」実現のため、また背景にも掲げた博物館・美術館の収蔵品のデジタル化及びアーカイブ化を進めるため、諸外国における文化遺産に関わるデジタルアーカイブの進展状況を詳細に把握する。

諸外国の実情を我が国に照らしあわせながら、今後のデジタルアーカイブ普及の指針を確かなものとする。

調査の項目

1 諸外国におけるデジタルアーカイブ構築の概要把握

様々な国で実施されている博物館・美術館のデジタルアーカイブの現状と動向について幅広く情報を収集し、分析を加える。

2 海外の博物館・美術館におけるデジタルアーカイブの利活用状況の把握

海外の博物館・美術館におけるデジタルアーカイブ利活用の状況について情報を収集し、分析を加える。

3 我が国の博物館・美術館におけるデジタルアーカイブの利活用状況の把握

我が国の博物館・美術館におけるデジタルアーカイブ利活用の状況について情報を収集し、分析を加えるとともに、先進的な事例について関係者にヒアリング調査を行い、現状や諸課題などをとりまとめる。

4 海外現地調査

先進的な取り組みを行っているイギリス及び韓国を実際に訪問し、博物館・美術館のデジタルアーカイブの諸課題等について、担当セクションに対して詳細なヒアリング調査を実施し、概要をまとめる。

| | |
|----|------------------------------|
| 序章 | 背景と社会動向 |
| 1章 | 文化遺産に関わるデジタルアーカイブの国際的な動向 |
| 2章 | ヨーロッパの動向（イギリス・フランス・イタリア・ドイツ） |
| 3章 | 北アメリカの動向（アメリカ・カナダ） |
| 4章 | アジア・太平洋の動向（オーストラリア・韓国・台湾） |
| 5章 | 国内における取組み |
| 6章 | 国際共同プロジェクトの動向 |
| 7章 | デジタルアーカイブ構築にあたっての留意事項 |
| 8章 | 図書館における文化遺産に関わるデジタルアーカイブ |
| 終章 | 本調査のまとめと今後の課題 |

文化遺産に関わるデジタルアーカイブの国際的な動向

国際機関や国際間で横断的に行われている動向について把握。

ユネスコ(UNESCO)

ユネスコは各国で実施されている文化遺産に関わるデジタルアーカイブ構築において、国際的な推進の役割を担う。

- 基本的な考え方や基本的理念の提示。
- ユネスコのアーカイバル・ポータルサイト(文書館のポータルサイト)の運営。

国際博物館会議(ICOM)

パリに本部を置き、博物館と博物館専門職の発展につとめている国際組織。

- 活動は博物館の専門性の向上にあり、博物館情報のデータ標準化・博物館資料のドキュメンテーション標準を定める。
- バーチャル・ライブラリー・ミュージアム・ページ(VLmp)の運営。

国際ドキュメンテーション委員会(CIDOC)

ICOMにある博物館ドキュメンテーションの国際専門委員会。

- 委員会のメインテーマは博物館情報のデータ標準化。

オブジェクトID(Object ID)

博物館資料(特に文化財)の保護管理をするため、利用されている標準化情報。

- 国境を越えた盗品発見のための国際標準として設定、基本的な情報を世界各国が共有しようとするもの。
- 資料(作品、盗難品)を同定するための最低限の情報であり、博物館・美術館、ICOM,mda,The Getty Art History Program、警察、インターポール(国際刑事警察機構)、税関、美術商、保険会社などが協力して制定した。



ICOM
<http://icom.museum/>より転載



Object ID
<http://www.object-id.com/about.html>より転載

イギリス

- イギリスの文化政策はイングランド、スコットランド、ウェールズ各政府の管轄となっているため、イギリス全体を包括的したものはない。
- イングランドでは文化・メディア・スポーツ省(Department of Culture, Media and Sports:以下、DCMS)が文化部門の担当省となっている。博物館、文書館、図書館に関わるものとしては、DCMSが出資する博物館・図書館・アーカイブ会議(Museums, Libraries and Archives:以下、MLA)が中心的役割を担い、DCMSに代わって具体的な活動を行っている。
- ICT(Information Communication Technology)重視の施策が文化部門にも影響を与えている。

文化施策と情報施策の事例

カルチャー・オンライン(Culture Online)

文化的なリソースをデジタルメディアによる利用促進を目的とした計画。DCMSが1,300万ポンドを投じ、2002年から2004年の3ヶ年かけて実施。

24時間ミュージアム(24Hour Museum)

博物館・美術館、史跡のポータルサイト。DCMSからMLAを通して拠出される資金によって管理運営されている。

芸術・人文学データベース(Arts and Humanities Data Service:以下、AHDS)

人文科学分野の研究利用に供するため、大学等の研究機関が行ったデジタル化事業。本部はロンドンのキングスカレッジに置かれ、5つの分野に(考古学、歴史、文学・言語学、舞台芸術、美術)分かれている。

スコットランド文化資源アクセスネットワーク(Scottish Cultural Resources Access Network:以下、SCRAN)

スコットランドの文化や歴史に関わるデジタル資料の教育的利用を目的とするポータルサイト。料金を徴収し会員制を導入している。

博物館・美術館における取組み事例

大英博物館：COMPASS

- 大英博物館に展示されている所蔵品の情報を提供し、理解と関心を持ってもらう目的で始められた。
- 当初は博物館内での利用を想定し開発されたが、2000年よりWebサイトでも公開。
- 多様な来館者を考慮し、12歳の子どもの理解できるレベル、また英語がある程度わかる外国人に理解できるレベルで製作されている。解説は専門的な用語を避け、解りやすい文章を心がけている。
- 展示室の区分に関係なくコレクションを横断的に検索、閲覧できる。

テイトギャラリー：Tate Online

- テイトギャラリー(イギリス美術と国際的な近代美術を所蔵する)は1897年に設立。その後、リバプール(1988年)、セントアイヴス(1893年)に分館を設置、2000年にはロンドンに現代美術専門のテイト・モダンを開館させた。
- Tate Onlineは、テイトギャラリーのWebサイトで全館合わせて6万点以上の所蔵品全ての情報にアクセスできる。
- Tate Onlineは、美術に対する人々の理解と関心を深め、来館を促し、様々な事情で来館できない人々に対しての情報提供を目的としている。特に、4つの美術館は地理的に離れた場所にあるため、Webサイトで作品情報を見られるのは大きな利点である。

帝国戦争博物館：コレクション・オンライン

- 帝国戦争博物館では、戦争に関わる資料の収集と展示を行っている。所蔵資料は戦闘機、戦車、船艦などの実物のほか、美術、文書、映像、写真、音声記録など範囲も幅広く、膨大な数にのぼる。
- 帝国戦争博物館ではこれらのコレクションをWebサイトで公開する「コレクション・オンライン」のプロジェクトに着手し、現在デジタルアーカイブ化を進めている。



COMPASS

<http://www.thebritishmuseum.ac.uk/compass/>より転載



Tate Online

<http://www.tate.org.uk/home/default.htm>より転載



コレクション・オンライン

<http://www.iwmcollections.org.uk/>より転載

イギリスにおける現地調査訪問先

- Graham Turnbull:SCRAN,Head of Education & Editorial
- Richard Clegg:SCRAN,Head of Operation

- David Dawson:MLA,Senior ICT Adviser
- Chris Turner:MLA,ICT Advise

- Jonathan Drori:Department for Culuture Media & Sports,Culture Online,Director
- Emma Scott:Department for Culuture Media & Sports,Culture Online,Policy Team Leader

- Hamish James:AHDS,Collections Manager
- Andrew Speakman:AHDS,Technical Services Manager

- Jemima Rellie:Tate,Head of Digital Programmes
- Matthew Gansallo:Tate,Education Consultant

- Jeremy Richards:Imperial War Museum,Manager,Photographic Unit,Photograph Archive
- Kathleen Palmer:Imperial War Museum,Documentation Manager,Department of Art

- David Jillings:The British Museum,New Media Unite,Head of New Media

- Jon Pratty:24 Hour Museum,Editor
- Helen Wade:24 Hour Museum,Project co-ordinator
- Richard Moss:24 Hour Museum,Research Assistant, Features Editor

フランス

- フランスはインターネットが普及する以前から家庭に電子電話帳として「ミニテル」が普及しており、ミニテルを利用した美術館情報や専門的なデータベースが早くから利用されてきた。
- フランスの文化政策を推進しているのは文化省で、中でも博物館総局と建造物局が重要な役割を担っている。
- 地方では、20の地域圏(地方自治体)でデジタル化計画が展開されており、政府レベルだけでなく地方でも進展している。
- 博物館・美術館の領域の中で、重要なデータベースは「Archeologie」「Joconde」「Ethnologie」「NARCISSE」があげられる。

博物館・美術館における取組み事例

ルーブル美術館

コレクション・データベース、バーチャル・ツアー、
前売り券の販売

オルセー美術館

コレクション・データベース

ボンビドゥセンター

コレクション・データベース、教育利用のWebサイト

国立自然史博物館

コレクション・データベース

ラ・ビレット科学産業都市

メディアテークのデータベース(図書、雑誌、映画、CD-ROM)

デジタルアーカイブの利活用

フランス国立美術館連合
(Reunion des Musees Nationaux : 以下、RMN)

写真資料貸し出し事業



RMN Japon
<http://www.museums.france.or.jp/2000/Top/top.html>より転載

イタリア

- イタリアの国策レベルでの文化振興は、文化財・文化活動省が中心になって推進。
- 単に文化振興を図るということのみにとどまらず、文化資源のより効率的な管理がイタリアの文化関連の経済部門振興につながり、新たな地域振興、生産活動、専門職の創造などに結びつくことをも視野に入れている。
- イタリアでは多くの博物館、図書館、文化遺産がそれぞれ所在する州の管轄下にあるため、州政府レベルでも汎ヨーロッパのデジタル化政策・基準に沿って諸施策が施されるよう常に文化財・文化活動省により調整が行われている。

文化施策と情報施策の事例

目録総合情報システム

多様な文化遺産の目録作成の標準化をはかる
目録情報システム構築プロジェクト

文化財リスクマップ

イタリア全国の文化遺産の劣化と保護の状況を明らかに
するデジタル情報システム

考古学のための地域統合情報システム

考古学的遺産の文書化及び保護に関する地域情報のデジ
タル化プロジェクト

文化観光のためのマルチリンガルポータルサイト

イタリア文化的な観光に関連する文化ポータルサイト

景観および環境の地域情報システム

建築物、自然景観等イタリアの景観を保護するためのデジ
タル化プロジェクト

博物館・美術館における取組み事例

ウフィッツィ美術館

Digital Archive through Direct Digital Imaging

- ウフィッツィ美術館の全美術収蔵品(約2,000点の絵画、彫刻)の高画質デジタルアーカイブを作成するプロジェクト。



DADDI
<http://www.uffizi.firenze.it/Dta/daddi-ita.html>より転載

ボローニャ市立考古学美術館

古銭コレクションのデジタル化プロジェクト

ドイツ

- ドイツの文化行政は各州政府の管轄となっており、ドイツ全体を網羅した文化施策は殆ど見られない。
- ミネルバの報告書によると、ドイツでは文化遺産のデジタル化に関わる国レベルの施策はなく、州レベルにおいても政府主導の包括的な施策はない。デジタル化の取り組みは各機関がプロジェクトとして行っており、それに対して支援するという形で連邦政府や州政府が関わっている。プロジェクトの数はそれほど多くない。
- 教育・研究の分野においては、「デジタル図書館」など連邦政府が進めている国全体の施策がある。
- 政府系機関であるドイツ研究所は、大学や研究所が取り組んでいる科学分野のデジタル化に関わるプロジェクトに対して財政的支援を行っている。
- EUBAMがeEurope計画を推進するための委員会として2001年9月に組織化された。その中には、博物館、文書館、図書館、建造物、考古学遺跡など国レベルの委員が関与している。しかし、地方分権が進んでいるため国レベルの政策は少ない。
- 博物館については、各州政府が管轄しているので、国内すべての博物館に適用される博物館法は未整備。

文化施策と情報施策の事例

フォト・マルブルグ

- 美術史に関わる写真のネガやスライドの収集、保護と一般の人々へ公開。
- 2005年までにマイクロフィッシュ化された全資料約140万点がデジタル化される予定。

失われた美術品インターネットデータベース

- 1933年から1945年のナチスドイツ政権下および第2次大戦下で略奪、移動させられた文化財、特にユダヤ人が所有していた文化財に関する情報を収集し、インターネット上で公開。

- アメリカでは文化・芸術活動は、その支援も含めて民間の手に委ねられるべきものと考えられている。故に連邦政府の役割は直接的な芸術振興支援ではなく、税制上の優遇措置など、民間による芸術支援活動を促進することにあつたと言える。一方、政府は冷戦下で発達した情報技術とネットワークを他国に先駆けて、国のインフラとして整備することに専念した。こうした背景から、アメリカにおける博物館・美術館に関する国家的な施策が言及する範囲はインフラ整備と利活用に限られており、その上で展開されるコンテンツの開発と運用については、民間の手に委ねる傾向にある。

文化施策と情報施策の事例

ミュージアム・コンピューターネットワーク (MCN)

- IT技術を活用して博物館・美術館の文化的な使命を達成しようとする専門家(個人、組織、法人を問わない)を支援する組織。
- インターネット普及に伴いアメリカやカナダのオンタリオ等、北米の主要美術館・博物館における情報化推進のネットワーク構築。



MCN
<http://www.mcn.edu/>より転載

博物館・美術館における取組み事例

メトロポリタン美術館

コレクション・データベース、ワトソンライン(蔵書データベース)

スミソニアン博物館群

Webサイト、写真画像の有料提供サービス

J・ポール・Getty・センター

コレクション・データベース、プロビナンス・インデックス・データベース(蔵書データベース)、Getty・センターの研究部門によるメタデータ

カナダ

- カナダ政府が管轄する文化活動の定義は舞台芸術、文化財、図書館、視聴覚芸術、文学、芸術教育、多文化主義、人権、アマチュアスポーツ、自然公園、公用語、先住民の言語と文化である。
- 文化施策を総合的に企画・立案するのが、1993年に設置されたカナダ遺産省(Department of Canadian Heritage)で、この他、外務省や先住民・北方開発省などでも関連分野の文化振興が行われている。
- カナダ遺産省は具体的な活動母体として、カナダ文化遺産情報ネットワーク(Canadian Heritage Information Network:以下、CHIN)、バーチャル・ミュージアム・オブ・カナダ(Virtual Museum of Canada)とカナディアン保存研究所(Canadian Conservation Institute)を設置しており、中でもCHINは文化財のデジタル化及びネットワーク化について先駆的な役割を果たしている。

文化施策と情報施策の事例

カナダ文化遺産情報ネットワーク(CHIN)

- カナダの文化財は公的な機関によって管理されるべきとの方針が策定されたのを受け、文化財をコンピューター化し、広く共有できる共通フォーマットをもって管理し、関連研究開発を促進させることをCHINのミッションとした。またその後インターネットの普及に伴い、CHINの範疇はWebサイト上の情報資源も包括するようになった。
- CHINは博物館の電子情報の交流に関する協議会(Consortium for the Computer Interchange of Museum Information:CIMI)や国際ドキュメンテーション委員会(International Committee for Documentation:CIDOC)と様々な共同プロジェクトを実施し、カナダの文化財管理に貢献している。
- CHINのホームページでは、文化財のデジタル化処理に関する詳細なマニュアルを提供。

博物館・美術館における取組み事例

ブリティッシュコロンビア大学付属人類学博物館

Webサイトで公開されているデジタルコンテンツ



ブリティッシュコロンビア大学付属人類学博物館
<http://www.moa.ubc.ca/>より転載

オーストラリア

- オーストラリアにおける文化遺産のデジタルアーカイブについての担当省は、通信・IT・芸術省 (Department of Communications, IT and the Arts) であるが、構築に際して連邦政府、各州政府、市役所などの地方行政機関など、その監督官庁ならびに資金源も多様で、それぞれの段階における文化遺産保存機関 (美術館、博物館、文書館、各種歴史および文化関連の機関など) によって様々なデジタル化についての取り組みが行われている。
- 連邦政府では、これらの多様なデジタル化プロジェクトを統合させ、協同してデジタル化戦略を作成することで、効率の向上と利用機会の拡大を実現させようと、現在各機関と統合デジタル化戦略を作成中。

文化施策と情報施策の事例

国立オーストラリア図書館 デジタル・サービス・プロジェクト

- デジタル化した収蔵品の管理を効果的に実行するためのシステム「デジタル・サービス・プロジェクト」を開発した。

ピクチャー・オーストラリア (Picture Australia)

- ネットでオーストラリア並びに海外の文化機関が所有しているオーストラリアの文化・歴史に関わる収蔵品の画像を検索できる。

オーストラリア博物館・美術館オンライン (AMOL)

- オーストラリアの博物館、美術館などに収蔵されている収蔵品の情報を世界に発信している。

博物館・美術館における取り組み事例

オーストラリア戦争記念館

収蔵品データベース、個人情報検索サービス



オーストラリア戦争記念館
<http://www.awm.gov.au/>より転載

ビクトリア博物館

デジタルアーカイブの教育的利用

韓国

- 情報化が、国の最優先課題として掲げられ、情報化推進を専門とする中央省庁として情報通信部内に情報化企画室を設置。
- 国家的に重要で利用価値が高く、特別に管理する必要があると思われる知識情報資源については、科学技術、教育学術、文化、歴史分野を中心に特別な管理対象として指定し、集中的にデジタル化を推進している。
- 文化情報の総括サービスと文化情報化の専門技術を支援するため韓国文化情報センターが2003年に設置され、文化産業・文化芸術・文化遺産・観光・図書館・体育・青少年・国語・文化行政・著作権の10分野の情報化推進に取り組んでいる。

文化施策と情報施策の事例

国家文化遺産総合情報システム

- 国家施策として推進されている文化遺産に関わるデジタルアーカイブ事業で、文化観光部・文化財庁にて推進。全国の博物館など収蔵機関で保有している文化財・国宝・収蔵品・民俗文化財・無形文化財など各種資料を、国家文化遺産総合情報データベースとして構築、インターネットを通じ、多様な情報を提供している。現在全国の博物館を含めた86の機関における文化遺産に関する情報を総合的に検索が可能。



国家文化遺産総合情報システム
<http://www.heritage.go.kr:8090/culture4/main.jsp>より転載

博物館・美術館における取組み事例

国立中央博物館

- 国立中央博物館での情報化の取組みは、独自で実施する博物館情報化事業、国家文化遺産総合情報システム構築事業、2005年10月に新しく開館される新博物館の情報化事業の3つに分けられる。



国立中央博物館
<http://www.museum.go.kr/>より転載

独立記念館

韓国独立運動史総合知識情報システム

韓国における現地調査訪問先

- Park, Byung-Hwan: 文化観光部, 企画管理室, 情報化担当官室, 課長代理 (韓国)
 - Kong, Bong-Suk: 文化観光部, 企画管理室, 情報化担当官室, 課長代理 (韓国)
 - Lee, Jong-Min: 文化観光部, 企画管理室, 情報化担当官室 (韓国)
 - Hong, Seung-Yeon: 文化観光部, 企画管理室, 情報化担当官室 (韓国)
-
- Uhm, Seung-Yong: 文化財庁, 文化企画局, 文化財情報課, 課長 (韓国)
 - Oh, Sung-Hwan: 文化財庁, 文化企画局, 文化財情報課, 電算事務官 (韓国)
 - Kim, Kum-Ryaun: 文化財庁, 文化企画局, 文化財情報課, 行政事務官 (韓国)
-
- Yoon, Jong-Gyoon: 国立中央博物館, 遺物管理部, 学芸員 (韓国)
 - Jung, Mun-Guel: 国立中央博物館, 電算室 (韓国)
-
- Kim, Woo-Lim: ソウル市歴史博物館, 館長 (韓国)
 - Choi, Hyeong-Sao: ソウル市歴史博物館, 筆頭学芸員 (韓国)

- 台湾の文化施策は行政院文化建設委員会(日本の内閣に相当)が担当省庁。国立の博物館・図書館・文書館なども管轄する。
- 文化的な遺産の管理収蔵はその他、教育部、行政院(国立故宮博物院)、總統府(国立中央研究院、国立国史館、国立台湾文献館)などでも行っており、そのため文化振興に関わる情報政策については、各省庁・機関を横断した総合的な計画が実施されている。

文化施策と情報施策の事例

デジタルミュージアム計画(数位博物館計画)

- 行政院国家科学委員会により推進。言語文学と宗教芸術、民俗文化と歴史的資料、数学と生物、建築と地理の項目について、中央研究院、故宮博物院、台湾大学をはじめ、各博物館が参加して18のデジタルコンテンツを製作した。

オンライン文化建設発展計画

- 国の文化資料、国の文化芸術人材、文化芸術に関わる知識など3つ項目のデータベースを構築した他、デジタル化された文化資料の利活用、全国文化活動情報のネットワーク構築、各文化施設の基礎情報整備なども実施した。

国家デジタルアーカイブ科学技術計画 (数位典藏国家型科技計画)

- 故宮博物院や台湾大学など国立機関が収蔵する資料のデジタルアーカイブ構築。デジタルアーカイブは一般用(無料)、商業用(有料)、内部研究管理用(一般非公開)に分けられている。デジタルアーカイブに携わる専門職員育成も目標。

博物館・美術館における取組み事例

国立故宮博物院

デジタルアーカイブ、デジタルコンテンツ、教育及び商業的な利活用



国立故宮博物院

<http://www.npm.gov.tw/english/index-e.htm>より転載

国立歴史博物館

約2万点の資料のデジタルアーカイブ化

国立台湾美術館

デジタルアーカイブ

国内における取組み事例

京都デジタルアーカイブ研究センター

ヒアリング相手: 清水宏一(副所長)・治田嘉明(サブマネージャー)

- コンテンツには、著作権を判別するためのID(コンテンツID)が振られている。
- 文化遺産のデジタル化に際し、デジタル化の権利を買うという形で交渉を行うと話がまとまりにくいということが判明した。何故ならば目に見えにくい権利に対して、価格を設定しなければならないからである。
- デジタル化に際しては、デジタル化する人の費用で行うことが大前提。その段階では所有者に対価は支払われない。
- ビジネスモデルとしては、商品等でデジタルデータを利活用し、そこから発生した利益は、契約を元に所有者に支払う仕組み。
- ITの技術変化が激しすぎ、それについていけないというところが、デジタルアーカイブ構築を担う組織の共通した問題点。
- プログラムやデータの移行・変換作業、あるハードウェア向けに開発されたソフトウェアを、設計の異なる他のハードウェア上で実行させる技術への対応は、デジタルアーカイブ構築を担う組織にとって必要不可欠。
- 今後、技術の発達に伴い、それに見合う人材育成が望まれる。早いうちにデジタルアーカイブに関わる公的資格を作る必要性がある。

国立科学博物館産業技術史資料情報センター

ヒアリング相手: 清水慶一(主幹)・永田宇征(ユニット長)

- 産業技術史資料データベース(産業技術の発達を示す資料の所在等が検索できるデータベース)は国立科学博物館に帰属し、画像については企業など写真提供者が所有する。画像の利活用について、外部から借用の依頼があった場合は、所有者の同意を取った上で、産業技術史資料情報センターから貸し出している。
- データベースの画像JPEG、300dpiの解像度で取り扱っている。画像のサイズは(1)報告書用、(2)HPで活用するサムネイル(3)Lサイズという形の計3種類を用意。
- データベースで公開している画像は、ある程度、姿が分かるということに重点を置いている。著作権の問題があるため、高画質の画像提供はしていない。
- 産業技術史資料データベースの公開初期段階において、画像にプロテクトをかけていなかったため、低品質の画像であっても、印刷や出版物に無断で使用されてしまった。そのため、現在は電子透かし等画像に関わるセキュリティの管理を厳しく実施。

国際共同プロジェクトの動向

サイエンス・ラーニング・ネットワーク (SLN)

- 1995年、Webサイトを用いた教材づくりと小学校と科学博物館をつなぐネットワーク構築を目的に、3年間のプロジェクトとして実施された。アメリカを本拠とする6つの科学博物館、6つの小学校、ユニシス社からなるコンソーシアム。SLNプロジェクトの期間であった3年間が経過したため、創設に携わった6つの科学博物館は、このネットワークの範囲を拡大させ、国際共同プロジェクトへと移行させた。



SLN
<http://www.sln.org/>より転載

芸術・建築シソーラス (AAT)

- ゲッティ研究所が複数の機関と開発したシソーラス(分類語彙表)で、文化財や芸術作品などあらゆる文化領域の言葉を抽出し、それらの言葉に上位、下位の概念づけを加え、言葉の上下関係や意味的類似によって分類・配列し、用語の概念を明らかにしたもので13万3,000語を選び出している。
- 工芸、建築、古文書、物質文化などのあらゆる分野にわたり、研究者のみならず、目録作成者にも役立つもので、文化遺産やコレクションを記述する際に非常に有益な情報源である。



AAT
http://www.getty.edu/research/conducting_research/vocabularies/aat/より転載

美術館画像コンソーシアム (AMICO)

- 博物館・美術館の収集作品の画像と文書によって共同のデジタルライブラリーを創造しようという運動の後、設立された文化遺産の情報に対して教育目的のアクセスを可能にするプロジェクト。当初は、アメリカの美術館館長協会(The Association of Art Museum Directors)が中心になって活動していたが、常置的な専門組織として独立させた。



AMICO
<http://www.amico.org/join.html>より転載

図書館における文化遺産に関わるデジタルアーカイブ

海外の図書館で実施している電子図書館(デジタルライブラリー)事業のうち、文化遺産に関するものを抽出し紹介。

電子図書館に関する国際共同プロジェクト

- 世界デジタル図書館プロジェクトは、G7先進国会議において、グローバル情報化社会を支える11の国際協力モデルプロジェクトの1つとして提案されたもので、世界中の文化・科学資産(文書、画像、音声)をデジタル化し、相互利用を目的としている。1995～1999年にかけて日仏両国が構想を推進、1999年6月には先進13か国13図書館が協力同意書にサインした。

アメリカ

デジタル図書館連盟(DLF)

主として大学図書館に収蔵されている文献をデジタル化。

ウェイバックマシン(Wayback Machine)

Webサイトだけに存在するコンテンツを集めたアーカイブ。

アメリカン・メモリー(American Memory)

議会図書館によって運営される国立デジタル図書館プロジェクト。

国立文化遺産ネットワーク(NINCH)

博物館・美術館に関わる調査と標準化を推進。

イギリス

大英博物館

Collect Britain, Images Online

韓国

韓国国立博物館

韓国デジタルライブラリー

中国

中国国立図書館

中国デジタルライブラリー(中国数字図書館)

日本

国立国会図書館

Webアーカイブ事業

本調査のまとめ

欧米の主要な博物館、美術館、図書館

- 90年代後半、デジタルアーカイブ構築を先行して実施、現在更新時期を迎えている。
- 更新とともに青少年向けのインタラクティブな情報解説や展示など、教育プログラムでの利活用が顕著。

中・小規模館

- 先行館を範としつつ、デジタルアーカイブ構築やオンライン展示等のプロジェクトを始めている。
- コンピューター技術や通信環境等が格段に進展し、先行事例の技術的な移植が可能であるという恩恵を受け、導入を実現。

韓国・台湾

- インターネットの浸透、IT技術の進歩が著しい。博物館、美術館、図書館のデジタルアーカイブ構築も国の施策として推進中。

各国のデジタルアーカイブ整備の形態

- フランスや韓国のように国が主導的な役割を担う場合や、アメリカのようにそれぞれの館が企業との間で築く、協力体制が推進力となっている場合など、国情や館を取り巻く環境の違いに応じ、いくつかのケースが見られる。
- 基本的に各国ではデジタルアーカイブ構築が、今後の国づくりに重要な役割を担うと認識し、国家戦略として位置づけている。

本調査のまとめ

課題1 検索エンジンとメタデータ

- 韓国:統一された資料管理データベースを国主導で開発し、主要な博物館に強制力を持って導入。効果的であるが我が国の現実に即さない。
- イギリス:それぞれの博物館のデータベースは、個々の分野において最も適した記述方式であると認識されているため、統一した資料管理データベースを構築より、精度の高い共通検索ができる検索エンジン開発に関心が高いようである。
- David Dawson氏(MLA, Senior ICT Adviser)によると、現在Z39.50が博物館における共通検索に最も適した検索エンジンだと言う。しかし開発コストが高いため、OAI(Open Archive initiative)が今後、イギリスでは主流になるものと予測している。
- 台湾では当初Dublin Coreをベースにメタデータを構築していたが、現在ではCDWA(Categories for the Description of Works of Art)を標準的なメタデータとしている。また韓国では現在、文化財庁等が主体となり、韓国独自のメタデータを構築中である。
- 現在、調査研究されているメタデータは、CDWA、CCO、VRA3.0、USMARC、Dublin Core、Object ID、FDA Guide、CIMI、EADなど9種類以上あり、Dublin CoreやObject IDを利用もしくは参考にしているものが多い。
- 現在、世界的に汎用している検索エンジンやメタデータは、西洋ベースに構成されているため、必ずしも東洋に適合していないと指摘されている。文化的な背景が共通している日本、韓国、中国、台湾、ロシアなどの国々が協力して、デジタルアーカイブ構築に関わる基本的な考え方やネットワークづくりが必要とされている。

課題2 デジタル化に際しての権利について

- Webサイトに公開されている画像は、「公開している機関や博物館が著作権を持っている」もしくは、「権利関係がクリアになっている」画像のみが公開されている。そのため、著作権を有していない場合は、仮に画像を保有していてもWebサイトでは公開されない。
- 公開しているサムネイル画像など品質の低い画像についての、私的な二次利用の制限は厳しく行っていない。むしろ積極的に利活用されることでデジタルアーカイブの認知を高めると、多くの博物館では認識している。
- 現在、二次利用で問題視されているのはWebサイトに公開されている画像が無断で、大量にかつ、商業的に利用されることにある。高画質の画像については、コピープロテクトや電子透かし、コンテンツID等を用いて、不正利用の制限を行っている。しかし簡単な複製を許さない、また著作者を正確に認識するという側面から考えると、わが国におけるデジタルアーカイブで構築される画像については、コンテンツID等で管理することが望ましいと思われる。
- 博物館等で権利を有さない資料のデジタル化に際して、清水宏一氏(京都デジタルアーカイブ研究センター、副所長)が指摘するように、資料をデジタル化する権利そのものを売買してしまうと、以後、いくらIT技術が進歩し、素晴らしいコンテンツの企画があっても、その資料のデジタル化が一切できない可能性がある。
- アーカイブされたデジタルデータの利活用を促進するために今後の調査研究の課題としては、利活用事例からビジネスモデルを抽出し、さらに権利関係の書類等の収集、分析を行い、安心してデジタルアーカイブが利活用できる環境を整備していく必要がある。